

2024年度S B I R推進プログラム（連結型 フェーズ1） 助成事業実施計画書

＜注意事項＞

- 本資料に記載している項目に必要情報を入力し、「助成事業実施計画書」を作成してください。
- フォーマットはあくまで例示であり、資料の体裁・分量を変えることは自由ですが、各ページの記載ガイド（青字）について十分な言及がない場合は、審査において十分に評価されない可能性があります。なお、事実・データ等の記載は、その出典を明記してください。
- 審査委員に公開したくない情報は、本提案書には記載しないでください。ただし、審査委員の判断材料が不足する場合は審査結果に影響する場合がありますのでご注意ください。
- 必要に応じて、参考資料（自由様式）を挿入してください。
- 応募にあたっては、公募要領及び交付規程をご覧ください。審査の結果、採択され、事業を実施するには、これらの内容に同意いただく必要があります。
- プレゼンテーション資料に「アニメーション」、「動画」を使用することはできません。
- 提出書類一式の容量は最大100M B以内としてください。

研究開発課題番号：○
提案テーマ名：○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
提案者名：株式会社●●●●●



製品・サービス
イメージ等

目次

【事業の実施計画】

1. 事業の概要
2. 実施体制

【技術の先進性】

3. 技術シーズの概要
4. 技術シーズの詳細

【事業化計画の妥当性・実効性】

5. 事業化における課題及びその解決方法
6. 技術的課題及びその解決方法
7. 開発スケジュール
8. 類似技術の状況及び知財戦略
9. 事業として成功すると考えた理由
10. 支出計画

【事業の実施計画】

【事業の実施計画】

1. 事業の概要 | 事業の全体像、研究開発課題との関係性（課題解決にどのように貢献できるか）

I. 事業の全体像

- ・開発等が必要な背景、開発内容や目標、目標達成により解決される課題等の全体像を簡潔に記載してください。
- ・必要に応じて、図表（写真、透視図、ビジネスプラン等）も用いて表現してください。

II. 研究開発課題（トピック）との関連性

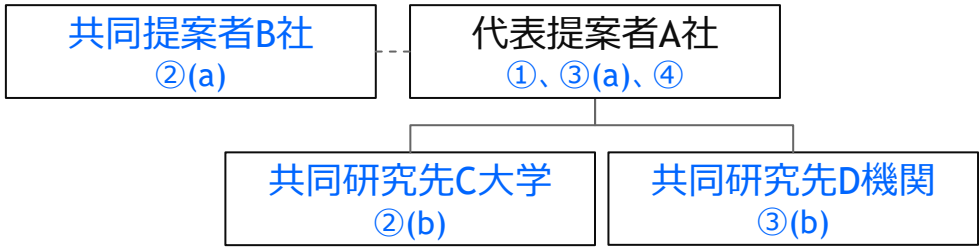
- ・今回提案する事業が、トピックに記載された政策課題等の解決に対し将来的にどのように貢献するか記載してください。
- ・提案内容には課題解決のためにどのような概念実証(POC)・実現可能性調査(FS)の証明が必要なのかについても簡潔に記載してください。

【事業の実施計画】

2. 実施体制 | 本事業を実施する上での研究開発体制（実施体制図、役割、連携方法等）

I. 実施体制図

・本事業を実施するための体制が整っていることについて、簡潔に記載してください。（主要メンバーのプロフィール、各人の役割、開発要員の確保、関連分野での開発実績、連携先 等）



- ・特定の実施者に対する支援・協力者は、両者を破線でつないでください。（特定の実施者ではなく、全体の支援・協力者の場合は、特に線でつなぐ必要はありません。）
- ・助成先を含め、すべての共同研究先に関して記載し、下記Ⅱ. の担当する研究開発項目の番号を記載してください。

Ⅱ. 各主体の担当する研究開発項目

- ・全体のスキームを全期間分について、以下のように分担が分かるように記載してください。共同提案の場合は共同提案者も記載してください。
- ・代表提案者A社は、①XXXの製作、③XXXの開発のうち(a)XXXの製作、④XXXの海外調査を担当する。
- ・共同提案者B社は、②XXXの研究のうち(a)XXXの設計を担当する。
- ・共同研究先C大学は、②XXX研究のうち(b)XXXの試験を担当する。共同研究先D機関は、③XXXの開発のうち、(b)XXXの評価を担当する。

Ⅲ. 共同研究先の妥当性

- ・共同研究先（共同研究者：XX教授等も記載）の本提案に関する保有技術、これまでの実績、提案者との関係など、共同研究先としての妥当性を記載してください。
例）共同研究先のXX教授は、これまでXXの研究を行ってきており、本事業においてもXXに係る開発を行うため、本事業の事業化を加速する意味でも参画は妥当である。

【技術の先進性】

・採択審査委員には守秘義務がありますが、非公開としたい情報は提案書には記載しないようにしてください。ただし、この場合、採択審査委員の判断材料が不足するために、審査に影響が生じる可能性がありますのでご注意ください。

【技術の先進性】

3. 技術シーズの概要 | 本事業の基盤となる技術シーズの概要

・本事業の基盤となる技術シーズの概要を記載してください。本項目では専門用語をなるべく避け、多くの人が理解できる内容としてください。

引用

・技術シーズに関する引用がある場合、参考文献等を記載してください。

[参考論文]

1)根戸太郎.XXX（タイトル）.XXX学会誌. 20XX, Vol. X, No. X, p. XX-XX.

[参考文献]

2)川崎花子.XXX（タイトル）. XXX出版, 20XX, p.XX, 第X版 ※版表示は2版以降の場合のみ記述

[参考Webサイト]

3)神奈川次郎.“XXX（タイトル）”. 株式会社XXXホームページ. <https://www.XXX>, (20XX-X-X閲覧).

【技術の先進性】

4. 技術シーズの詳細 | 技術シーズの特徴（読み手に当該分野の前提知識があるものとして、より詳しく記載）

- ・読み手に当該分野の前提知識があるとして、技術シーズの特徴をより詳しく記載してください。
- ・特に、今回の提案のコアとなる技術シーズの特徴について、他にない魅力的な点や新しい点等について記載してください。

主要論文・研究発表等

- ・提案テーマに関する主要論文、研究発表について記載してください。

[論文発表]

1) ○○○○他：“○○の材料開発”，○○学会誌，○○巻○○号，p.○○○，2008.

[研究発表]

2) ○○○○他：“○○の探索”，○○討論会，東京，2007.

[受賞歴]

3) ○○○○他：“○○の探索”，○○討論会，○○賞，東京，2007.

【事業化計画の妥当性・実効性】

・提案時には、事業化が想定されているかどうかを審査させていただきます。想定されていない部分については、今後どのようにして内容の充実を図っていくのか、事業化に向けての取り組み課題を明確にし、採択された場合に実施する内容を具体的に記載してください。

【事業化計画の妥当性・実効性】

5. 事業化における課題及びその解決方法 | 顧客や市場から受け入れられ政策課題を解決できることの説明

I. 事業化に係る課題

- ・事業の立ち上げにあたって、現時点で充足されていない要素（課題）を記載してください。

II. 売上見通し

- ・ターゲット市場に対して、どのように収益を上げるか、その仕組みを分かりやすく説明してください。

【事業化計画の妥当性・実効性】

6． 技術的課題及びその解決方法 | 事業化までに解決すべき重要な技術的課題とその解決方法

I． 従来の問題点

・事業化までに解決すべき重要な技術的課題とその解決方法について、具体的に記載してください。

II． 成果指標の設定と計測方法

・解決すべき技術的課題に対し、技術開発の検証事項、成果指標及びその計測方法を具体的かつ定量的に記載してください。

研究開発項目	目標（値）	実施担当者
① × × × の調査		
(a) △△△の調査		〇〇（株）
(b) ◇◇◇の調査		〇〇（株）
② × × × の検討		◇◇大学△△学部
③ × × × の評価		◇◇大学△△学部
④ × × × の確認		〇〇（株）、□□（株）

III． これまでの技術開発の状況等

- ・提案テーマにおける技術開発の基となる取り組みについて、開発内容、開発成果を、実験データ等を示しながら記載してください。
- ・成果指標の設定と同様ですが、提案内容が単なるアイデアではなく、科学的根拠や定量的な試算結果に基づくことが分かるように記載してください。

【事業化計画の妥当性・実効性】

7. 開発スケジュール | (1) 事業化までの開発スケジュール (長期)

・Excelファイル『(別紙) 開発スケジュール・支出計画』内の「長期スケジュール」のシートの様式を使用して、本提案から事業化までの計画を年次ベースで作成ください。

目安となる時期 研究開発項目	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	予想される 重大な障害
①試作機(またはサンプル等)の評価	フェーズ1	フェーズ2							①要求特性を満足できない(評価期間の再延長)
②製品設計									②新たな顧客要求の追加(仕様の再検討)
③設備投資				◇継続／中断を判断					③市況悪化による部材の高騰
④生産									④歩留り悪化による生産コストの高騰
⑤販売					◇販売開始(実用化開始)				⑤販売先での製品仕様変更に伴う販売量の減少
投資金額			35	110	30	30			
売上金(百万円)			0	0	250	375			
収益(百万円)			0	0	50	100			
直接新規雇用者数(累積人)			5	13	60	65			
間接雇用数を含む新規創出雇用者数(累積人)			12	35	98	123			

- ・想定する事業化の達成時期、事業化までのマイルストーンを具体的にわかりやすく記載してください。
- ・事業化の各段階において、事業化の中断や延期など、事業化全体の計画変更を考慮する必要がある重大な障害を予想し、記載してください。
- ・また、重大な障害が回避し得ない場合、どの時点で計画変更の判断を下すのかを、線表に記入してください。

【事業化計画の妥当性・実効性】

7. 開発スケジュール | (2) 本事業における開発スケジュール (短期)

・今回の採択での実施する開発スケジュールを、Excelファイル『(別紙) 開発スケジュール・支出計画』内の「短期スケジュール」のシートの様式を使用して、月次ベースで作成してください。

研究開発項目	2024年度						
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①×××の調査	仕様打合せ		試作	試作	仕様打合せ	試作	
(a) △△△の調査			↓	↓		↓	
(b) ◇◇◇の調査			◆評価	◆判断		◆評価	
②×××の検討				試作	試作	試作	◆最終評価
③×××の評価	契約打合せ	◆契約	1次評価	2次評価	3次評価		
		仕様打合せ	試作	◆判断	仕様打合せ・試作	◆判断	◆判断
④×××の確認	仕様打合せ	↑	装置設計	◆メーカー選定・交渉・契約	◆納入	調整	◆最終評価
			メーカー選定			試作品・評価	
委員会			◆(第1回)		◆(第2回)		◆(第3回)

- ・各技術開発項目の実施スケジュールを記載してください。
- ・「技術動向調査」、「市場調査」、「ビジネスプランの作成」等の項目は、技術開発の成果が出てから着手するのではなく、実施期間の初期から着手してください。
- ・委員会の開催予定がある場合は、スケジュール表に記載してください。

【事業化計画の妥当性・実効性】

8. 類似技術の状況及び知財戦略 | 競合する類似プロダクツや代替ソリューションとの比較及び知財戦略

I. 類似技術の状況

- ・提供する技術、サービス、商品の先行事例や類似技術について、その状況を記載してください。
- ・直接的な競合だけではなく、課題の解決やニーズの充足が期待できる別の方法（間接的な競合）についても、可能な限り記載してください。

II. ビジネスに関与する知的財産権（特許等）の取得状況

- ・提案テーマに関する知的財産権（特許等）の取得状況等を記載してください。提案者及び全ての共同提案者も含め、提案テーマに関するすべて知的財産権の取得状況等を記載してください。
- ・現時点で取得済であるものは、「発明の名称」、「発明者」、「権利者」、「出願年月日」、「出願国」、「取得年月日」、「備考（登録番号等）」を記載の上、「内容（要約）」を記載してください。
- ・現時点で出願済であるものは、「発明の名称」、「発明者」、「出願人」、「出願年月日」、「出願国」、「経過情報（審査請求中等）」、「備考（出願番号等）」を記載の上、「内容（要約）」を記載してください。

【事業化計画の妥当性・実効性】

9. 事業として成功すると考えた理由 | 顧客や市場から受け入れられ政策課題を解決できることの説明

I. 自社の強みと経験（技術優位性）

・**プロダクト・マーケット・フィット**をどのように実現するのか、開発する製品がターゲットとする市場に適合していることが分かるように記載してください。

II. 市場規模（現状と将来見通し）／産業創出効果

- ・**商品・サービスのターゲットとする市場**について、業界全般の状況を記載してください。
- ・市場を大分類から、個々の商品・サービス単位の小分類に至るまで区分して、段階的に、それぞれの市場規模やシェア構成等の概況について記載してください。
- ・法的規制、販売条件、季節変動等、市場に特異性がある場合には、併せて記載してください。
- ・市場規模の算出根拠（算式や資料名）を明確に記載してください。

【事業化計画の妥当性・実効性】

10. 支出計画 | 本事業における資金計画

- ・本事業における支出計画について、Excelファイル『（別紙）開発スケジュール・支出計画』内の「支出計画」のシートの様式を使用して、実施内容との関係性が分かるように具体的に記載してください。
- ・代表提案者および、設定した全ての機関（共同提案者、共同研究先）について支出計画を作成してください。

株式会社□□ 項目別明細表 (2024年度)						積算基礎(円)	助成事業に要する経費	助成対象費用	助成金の額(円)
1. 機械装置等費							0	0	
(1) 土木・建築工事費							0	0	
	〇〇土木・建築工事費	@	円	×	H	=	0	0	
(2) 機械装置等製作・購入費							0	0	
	〇〇製作設計費	@	円	×	H	=	0	0	
	〇〇製作加工費	@	円	×	H	=	0	0	
	〇〇試験装置 一式					=			0
	〇〇評価装置 一式					=			0
	〇〇作成装置 一式					=			0
(3) 保守・改造修理費							0	0	
	〇〇装置改造費 一式					=			0
	〇〇装置保守費 一式					=			0
2. 労務費							0	0	
(1) 研究員費							0	0	
		@	円	×	H	=	0	0	
		@	円	×	H	=	0	0	
(2) 補助員費							0	0	
		@	円	×	日	=	0	0	
3. その他経費							0	0	
(1) 消耗品費							0	0	
	〇〇薬品 一式					=			0
	〇〇実験器具 一式					=			0
(2) 旅費							0	0	
① 研究員旅費									0
	国内旅費一式					=			0
	海外旅費一式					=			0
② 有識者(専門家)旅費									0
	海外旅費一式					=			0
(3) 外注費							0	0	
	〇〇分析外注					=			0
(4) 諸経費							0	0	
① 機械リース料							0	0	
		@	円	×	ヶ月	=			0
② 委員会費									0
	委員謝金一式					=			0
	委員旅費一式					=			0
I. 直接経費 (1. +2. +3.)							0	0	
II. 間接経費 I ×10%							0	0	
III. 共同研究費							0	0	
1. 法人化されていない国公立の研究機関等に対する共同研究費									
	▽▽県工業試験場					=			
2. 学術機関等に対する共同研究費									
	学校法人▽▽大学					=			
合計A(I + II + III)							0	0	0
<補助率 1/1>									